

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	18,137	25.1	145	△36.5	214	△27.3	205	△24.4
24年3月期第1四半期	14,493	△3.0	228	△56.1	295	△50.0	271	△50.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △61百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 223百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.87	—
24年3月期第1四半期	8.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	76,341	47,285	61.9	1,608.04
24年3月期	78,544	48,209	61.4	1,568.79

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 47,285百万円 24年3月期 48,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	9.2	150	△67.2	200	△61.8	150	△67.5	5.10
通期	70,400	△6.9	500	5.0	600	△1.4	500	△29.7	17.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。  
詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」  
をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	31,704,400 株	24年3月期	31,704,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,298,382 株	24年3月期	974,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	29,930,546 株	24年3月期1Q	30,731,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
四半期個別受注の概況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題による円相場の高止まり、電力供給問題の長期化などによる先行き不透明感から民間設備投資こそ伸び悩んだものの、東日本大震災からの復興需要が本格化したことなどから、国内需要を中心に緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましても、全体として工事量は緩やかながら回復に向かいましたが、需給ギャップの解消までには至らず、熾烈な受注競争が続いたこと、復興需要を背景に建設技能労働者不足が続いたことなどから、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は181億37百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益1億45百万円(前年同期比36.5%減)、経常利益2億14百万円(前年同期比27.3%減)、四半期純利益につきましては2億5百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億3百万円減少し、763億41百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により22億66百万円減少、固定資産は、定期預金の増加等により63百万円の増加となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億79百万円減少し、290億55百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により10億35百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の減少等により2億44百万円の減少となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて9億23百万円減少し、472億85百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載の業績予想等に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,877	15,908
受取手形・完成工事未収入金等	38,832	32,906
有価証券	4,000	8,200
未成工事支出金	2,005	2,870
材料貯蔵品	47	46
繰延税金資産	676	589
未収入金	3,424	3,335
その他	2,233	1,969
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	68,036	65,769
固定資産		
有形固定資産	4,692	4,655
無形固定資産	99	94
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	4,498
長期貸付金	311	309
その他	657	1,175
貸倒引当金	△161	△161
投資その他の資産合計	5,716	5,822
固定資産合計	10,508	10,571
資産合計	78,544	76,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,151	17,504
未払金	329	215
未払法人税等	263	26
未成工事受入金	3,624	3,654
完成工事補償引当金	180	183
賞与引当金	465	122
工事損失引当金	417	538
その他	464	616
流動負債合計	23,897	22,861
固定負債		
退職給付引当金	3,091	3,078
役員退職慰労引当金	834	841
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	487	256
その他	1,987	1,980
固定負債合計	6,438	6,194
負債合計	30,335	29,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	38,131	37,984
自己株式	△482	△991
株主資本合計	47,260	46,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	682
その他の包括利益累計額合計	949	682
純資産合計	48,209	47,285
負債純資産合計	78,544	76,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,493	18,137
売上高合計	14,493	18,137
売上原価		
完成工事原価	13,002	16,805
売上原価合計	13,002	16,805
売上総利益		
完成工事総利益	1,490	1,332
売上総利益合計	1,490	1,332
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,261	1,186
営業利益	228	145
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	45	48
受取賃貸料	28	27
その他	4	0
営業外収益合計	91	92
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸収入原価	14	12
その他	7	6
営業外費用合計	24	22
経常利益	295	214
特別損失		
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	295	213
法人税、住民税及び事業税	23	8
法人税等合計	23	8
少数株主損益調整前四半期純利益	271	205
四半期純利益	271	205



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△267
その他の包括利益合計	△48	△267
四半期包括利益	223	△61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	△61
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受 注 高	
平成25年3月期第1四半期累計期間	15,443 百万円	36.0%
平成24年3月期第1四半期累計期間	11,353 百万円	△20.4%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

## (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成25年3月期 第1四半期累計期間	平成24年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	官公庁	4,583 ( 29.6%)	3,593 ( 31.6%)	989	27.5
		民 間	4,257 ( 27.6 )	2,766 ( 24.4 )	1,491	53.9
		計	8,841 ( 57.2 )	6,360 ( 56.0 )	2,480	39.0
	建 築	官公庁	26 ( 0.2 )	3 ( 0.1 )	23	676.5
		民 間	6,575 ( 42.6 )	4,989 ( 43.9 )	1,586	31.8
		計	6,602 ( 42.8 )	4,992 ( 44.0 )	1,609	32.2
	計	官公庁	4,609 ( 29.8 )	3,597 ( 31.7 )	1,012	28.2
		民 間	10,833 ( 70.2 )	7,756 ( 68.3 )	3,077	39.7
		計	15,443 ( 100.0 )	11,353 ( 100.0 )	4,090	36.0
不動産事業		— ( — )	— ( — )	—	—	
合 計		15,443 ( 100.0 )	11,353 ( 100.0 )	4,090	36.0	

(注) ( )内の%表示は、構成比率